

特集 平成26年 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

(事業所規模5人以上)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月佐賀県における変動状況を明らかにすることを目的としている。

対象は農業、林業、漁業、家事サービス業、外国公務、一般公務を除く事業所で、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営、国営及び公営の事業所のうち厚生労働大臣の指定する約470事業所について、毎月調査を行っている。

賃金

平成26年の**常用労働者**(パートを含む常勤者、臨時又は日雇労働者では前2ヵ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者、以下同じ。)の**一人平均月間現金給与総額は 271,825円で、前年比 0.1%減**であった。

このうち、きまって支給する給与(基本給に残業手当、通勤手当等就業規則で決まった給与を加えたもの、ただし賞与を除く)は 228,957円で、前年比 0.4%増であった。

特別に支払われた給与(賞与、ベースアップの追給など支払及び支払額が決まっていない給与)は、42,868円であった。

労働時間

平成26年の**常用労働者一人平均の月間総実労働時間は 154.4時間で、前年比 0.4%減**であった。

このうち、所定外労働時間は10.1時間で、前年比 2.7%減であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 17.4時間であった。



雇用

平成26年の**5人以上事業所の常用労働者数は 253,716人で、前年比 0.1%増**であった。

佐賀県の給与、労働時間、雇用の推移



注:平成22年=100とする。

1. 賃金の動き

(1) 全体の概要

平成26年における調査産業計の平均月間現金給与総額は、前年比0.1%減の271,825円、きまって支給する給与は、前年比0.4%増の228,957円、特別に支払われた給与は、42,868円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は213,307円であった。

物価の変動を考慮した実質賃金を調査産業計でみると、前年比現金給与総額で2.3%減、きまって支給する給与で2.4%減となった。

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス業」525,516円、「学術研究等」476,848円、「金融業、保険業」425,909円、「教育、学習支援業」419,913円、「複合サービス事業」350,630円、「情報通信業」339,115円、「建設業」302,203円、「製造業」275,892円、「医療、福祉」258,877円、「卸売業、小売業」233,431円、「その他のサービス業」223,251円、「生活関連サービス等」211,731円、「運輸業、郵便業」220,863円、「飲食サービス業等」115,780円の順となった。

現金給与総額の前年からの伸び率をみると、「学術研究等」25.0%、「電気・ガス業」16.0%、「その他のサービス業」6.9%、「金融業、保険業」5.9%、「生活関連サービス等」4.7%、「飲食サービス業等」3.3%、「教育、学習支援業」2.4%、「情報通信業」0.1%とそれぞれ増加したが、「建設業」-12.0%、「運輸業、郵便業」-4.0%、「医療、福祉」-2.9%、「複合サービス事業」-2.7%、「製造業」-0.6%、「卸売業、小売業」-0.3%とそれぞれ減少した。

2. 労働時間及び出勤日数の動き

(1) 全体の概要

平成26年における調査産業計の平均月間総実労働時間数は、前年比0.4%減の154.4時間となった。

(年間総実労働時間数:1852.8時間)

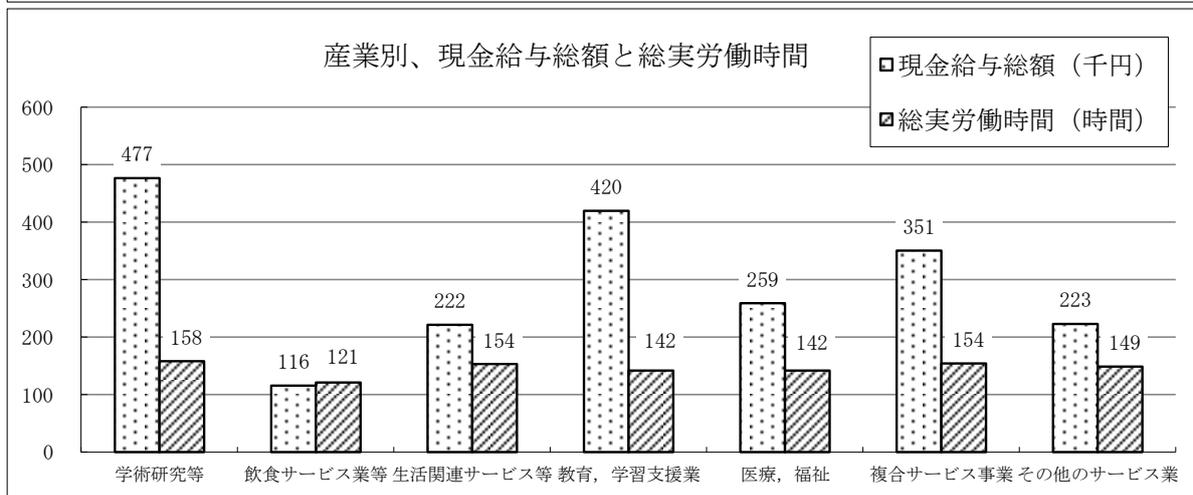
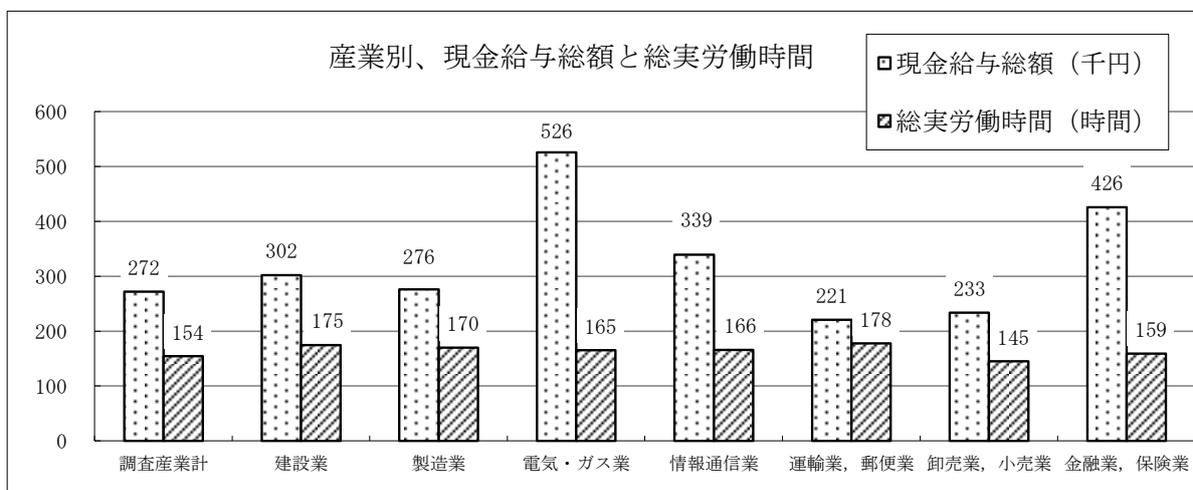
内訳をみると所定内労働時間数は前年比0.2%減の144.3時間で、所定外労働時間数は前年比2.7%減の10.1時間となった。

(2) 産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「運輸業、郵便業」177.6時間、「建設業」174.6時間、「製造業」169.8時間、「情報通信業」165.6時間、「電気・ガス業」165.2時間、「金融業、保険業」159.3時間、「学術研究等」158.2時間、「複合サービス事業」154.2時間、「生活関連サービス等」153.5時間、「その他のサービス業」148.8時間、「卸売業、小売業」145.2時間、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」は141.8時間、「飲食サービス業等」121.4時間の順となった。

前年と比較すると、「電気・ガス業」4.4%、「飲食サービス業等」3.4%、「情報通信業」1.9%、「医療、福祉」1.5%、「その他のサービス業」0.6%、「建設業」0.5%、「金融業、保険業」0.3%とそれぞれ増加したが、「運輸業、郵便業」-2.9%、「卸売業、小売業」-2.6%、「教育、学習支援業」-2.3%、「学術研究等」-0.9%、「生活関連サービス等」-0.8%、「複合サービス事業」-0.7%、「製造業」-0.2%とそれぞれ減少した。

	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	円	円	円	時間	時間	時間
調査産業計	271,825	228,957	42,868	154.4	144.3	10.1
鉱業，採石業等	X	X	X	X	X	X
建設業	302,203	264,462	37,741	174.6	164.1	10.5
製造業	275,892	232,374	43,518	169.8	152.4	17.4
電気・ガス業	525,516	449,014	76,502	165.2	140.2	25.0
情報通信業	339,115	264,560	74,555	165.6	149.8	15.8
運輸業，郵便業	220,863	209,353	11,510	177.6	152.5	25.1
卸売業，小売業	233,431	199,980	33,451	145.2	138.7	6.5
金融業，保険業	425,909	319,553	106,356	159.3	146.1	13.2
不動産，物品賃貸等	X	X	X	X	X	X
学術研究等	476,848	372,174	104,674	158.2	147.3	10.9
飲食サービス業等	115,780	111,012	4,768	121.4	113.5	7.9
生活関連サービス等	221,731	197,499	24,232	153.5	146.2	7.3
教育，学習支援業	419,913	322,804	97,109	141.8	137.6	4.2
医療，福祉	258,877	219,590	39,287	141.8	139.0	2.8
複合サービス事業	350,630	277,128	73,502	154.2	151.8	2.4
その他のサービス業	223,251	189,977	33,274	148.8	141.3	7.5



3. 常用労働者数の比較

(1) 全体の概要

平成26年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.1%増の253,716人となった。

そのうち、男子は135,187人、女子は118,530人となった。

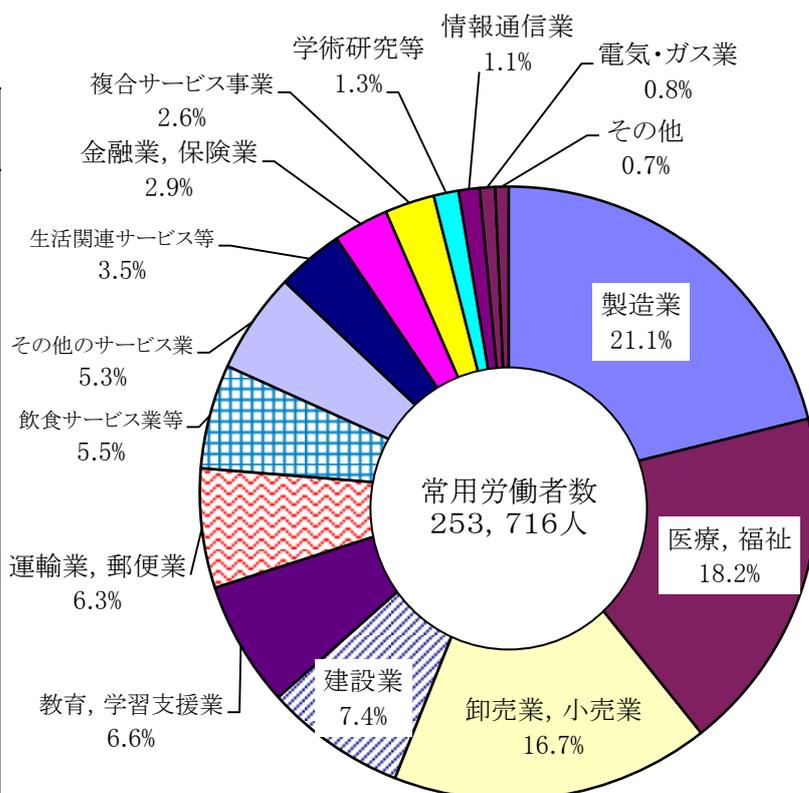
また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は22.2%で、前年比 1.1ポイント減となった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」53,571人（構成比21.1%）、「医療，福祉」46,210人（同18.2%）、「卸売業，小売業」42,442人（同16.7%）、「建設業」18,741人（同 7.4%）、「教育，学習支援業」16,715人（同6.6%）、「運輸業，郵便業」16,061人（同6.3%）、「飲食サービス業等」14,053人（同5.5%）、「その他のサービス業」13,334人（同5.3%）、「生活関連サービス等」8,863人（同3.5%）、「金融業，保険業」7,420人（同2.9%）、「複合サービス事業」6,599人（同2.6%）、「学術研究等」3,246人（同1.3%）、「情報通信業」2,901人（同1.1%）、「電気・ガス業」1,941人（同0.8%）となった。

常用雇用の伸び率をみると、「教育，学習支援業」7.7%、「情報通信業」7.3%、「学術研究等」6.2%、「運輸業，郵便業」2.8%、「建設業」2.6%、「医療，福祉」2.2%とそれぞれ増加したが、「飲食サービス業等」及び「電気・ガス業」は前年同値、「生活関連サービス等」-7.4%、「その他のサービス業」-6.5%、「複合サービス事業」-2.6%、「卸売業，小売業」-1.5%、「製造業」-1.4%、「金融業，保険業」-0.5%とそれぞれ減少した。

常用労働者数		人
調査産業計		253,716
建設業		18,741
製造業		53,571
電気・ガス業		1,941
情報通信業		2,901
運輸業，郵便業		16,061
卸売業，小売業		42,442
金融業，保険業		7,420
学術研究等		3,246
飲食サービス業等		14,053
生活関連サービス等		8,863
教育，学習支援業		16,715
医療，福祉		46,210
複合サービス事業		6,599
その他のサービス業		13,334



4. 全国との比較

(1) 概要

平成26年における佐賀県の常用雇用者1人当たりのきまって支給する給与は、228,957円(前年比0.4%増)で、全国平均の261,029円(同0.3%増)に比べ、32,072円少なかった。

同じく、特別に支払われた給与は、42,868円(前年差1,035円減)で、全国の55,538円(同1,837円増)に比べ、12,670円少なかった。

また、所定内労働時間は、144.3時間(前年比0.2%減)で、全国の134.1時間(同0.6%減)に比べ、10.2時間多かった。

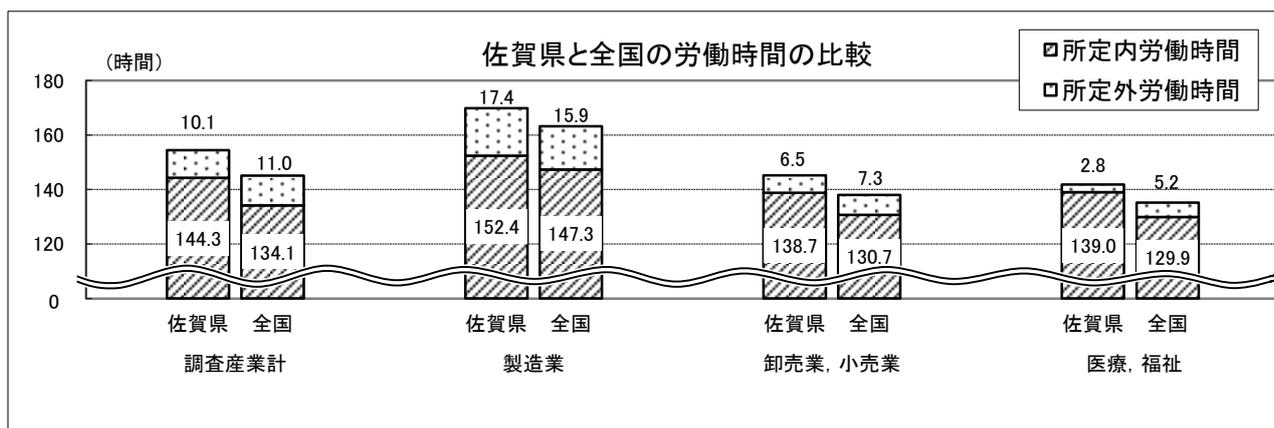
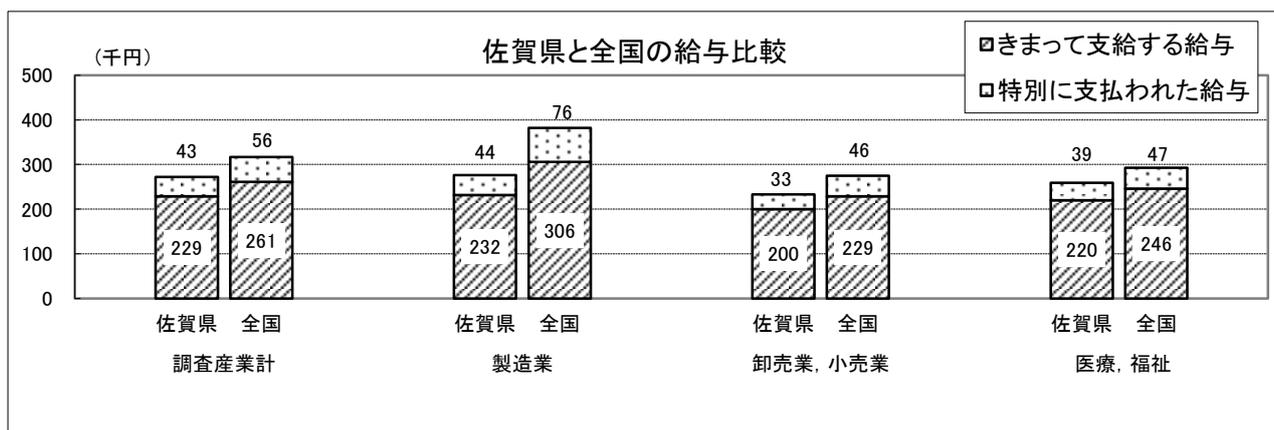
所定外労働時間は、10.1時間(同2.7%減)で、全国の11.0時間(同3.8%増)に比べ、0.9時間少なかった。

パートタイム労働者比率は、22.2%(前年差1.1ポイント減)で、全国の29.8%(同0.4ポイント増)に比べ、7.6ポイント低かった。

平成26年の賃金・労働時間・雇用の全国との比較

	現金給与額		労働時間		常用雇用者数	パートタイム労働者比率
	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	所定内労働時間	所定外労働時間		
調査産業計	円	円	時間	時間	千人	%
佐賀県	228,957	42,868	144.3	10.1	254	22.2
全国	261,029	55,538	134.1	11.0	46,808	29.8
差	円	円	時間	時間		ポイント
(格差)	-32,072 (87.7)	-12,670 (77.2)	10.2 (107.6)	-0.9 (91.8)	-	-7.6 (74.5)

注:格差は全国=100とする。

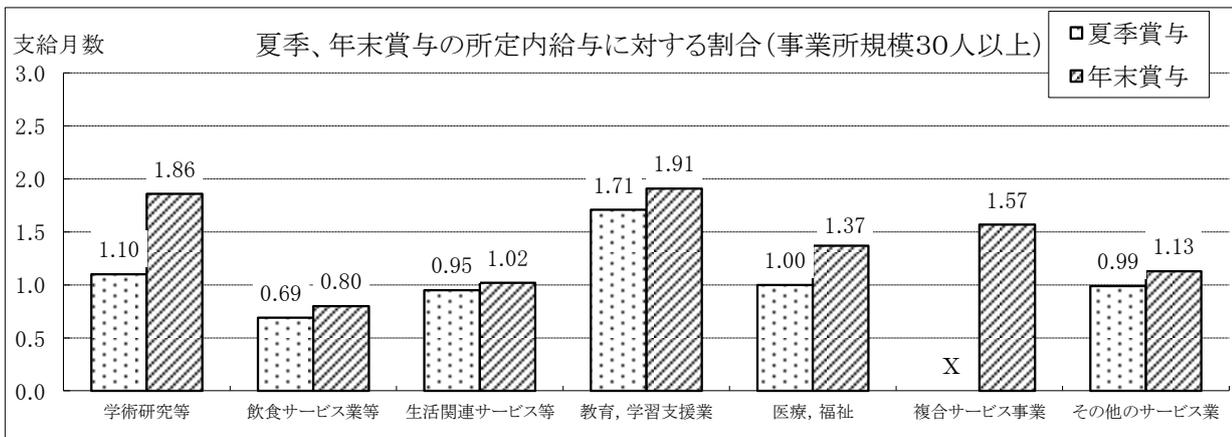
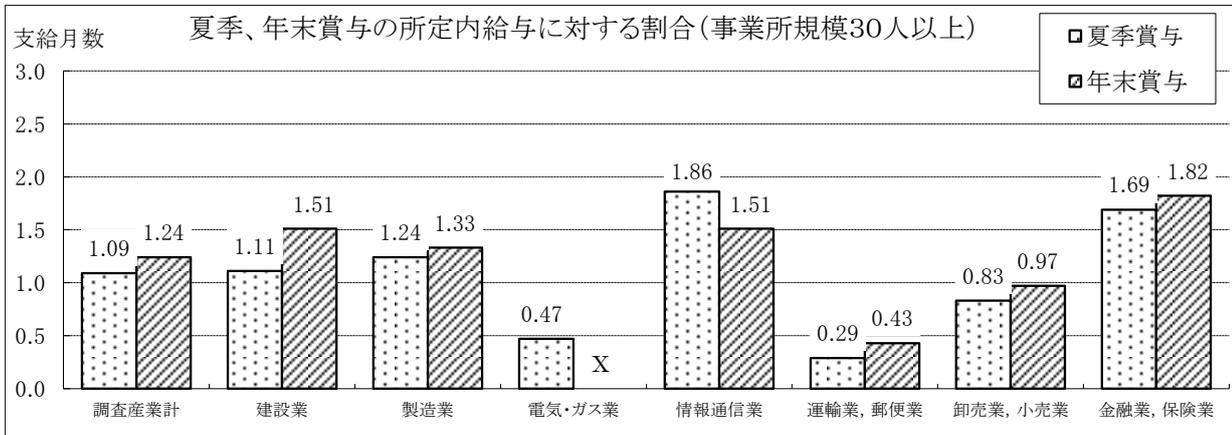


5. 賞与支給状況

※集計は事業所規模30人以上のみ(5人～29人はデータがない)

	夏季賞与			年末賞与		
	支給額	支給月数(対所定内給与)		支給額	支給月数(対所定内給与)	
		前年差	前年差		前年差	前年差
	円	月	月	円	月	月
調査産業計	303,135	1.09	-0.01	356,937	1.24	0.03
鉱業, 採石業等	—	—	—	—	—	—
建設業	412,199	1.11	0.21	484,545	1.51	0.48
製造業	354,178	1.24	-0.10	405,876	1.33	-0.10
電気・ガス業	138,223	0.47	-0.02	X	X	X
情報通信業	578,496	1.86	0.39	519,803	1.51	-0.17
運輸業, 郵便業	34,299	0.29	-0.19	44,718	0.43	0.04
卸売業, 小売業	132,360	0.83	0.00	162,908	0.97	0.12
金融業, 保険業	480,492	1.69	-0.02	582,552	1.82	-0.06
不動産, 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X
学術研究等	372,586	1.10	0.16	651,629	1.86	0.46
飲食サービス業等	78,150	0.69	0.04	94,180	0.80	0.04
生活関連サービス等	192,266	0.95	0.17	209,585	1.02	0.15
教育, 学習支援業	611,316	1.71	-0.01	707,775	1.91	-0.10
医療, 福祉	265,123	1.00	-0.02	361,137	1.37	0.19
複合サービス事業	X	X	X	457,086	1.57	-0.02
その他のサービス業	171,787	0.99	-0.04	187,990	1.13	0.05

注: Xは数字が秘匿されているもの。(以下同じ)



6. 毎月勤労統計調査特別調査結果

「特別調査」は、厚生労働大臣が指定する地域に所在し、毎月勤労統計調査の調査産業に属する事業所のうち、常用労働者を1～4人雇用する事業所を対象に年一回、統計調査員による実地他計方式で実施するもので、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する調査を補完するとともに、各種労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としている。

(1) きまって支給する給与額

平成26年7月における月間きまって支給する給与額は169,328円で、男女別に見ると男は228,349円で、女は122,515円であった。

(2) 出勤日数

平成26年7月における月間の出勤日数は21.3日で、男女別に見ると男は22.5日で、女は20.4日であった。

(3) 通常日1日の実労働時間

平成26年7月における通常日1日の実労働時間は7.1時間で、男女別に見ると男は7.9時間で、女は6.5時間であった。

平成26年 産業、性、事業所規模別きまって支給する給与額、出勤日数及び通常日1日の実労働時間数

産業、性別	きまって支給する給与額		出勤日数		通常日1日の実労働時間	
	1～4人	5人以上	1～4人	5人以上	1～4人	5人以上
調査産業計	円 169,328	円 228,611	日 21.3	日 20.4	時間 7.1	時間 7.8
男	228,349	284,134	22.5	21.1	7.9	8.3
女	122,515	167,698	20.4	19.5	6.5	7.3
建設業	224,402	264,181	22.3	22.1	7.6	7.9
製造業	167,216	228,066	21.3	20.8	7.1	8.4
卸売業，小売業	163,227	205,318	21.9	20.3	7.4	7.4
不動産業，物品賃貸業	176,077	X	21.7	X	7.1	X
学術研究，専門・技術サービス業	243,038	358,504	22.0	20.5	7.6	8.1
宿泊業，飲食サービス業	100,499	115,585	18.6	18.6	6.0	6.5
生活関連サービス業，娯楽業	141,208	202,955	22.6	20.3	7.3	7.6
医療，福祉	153,909	215,439	21.9	19.4	6.8	7.6
サービス業（他に分類されないもの）	205,090	199,854	22.6	20.2	7.5	7.9

注：1) 事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査平成26年7月分の結果である。

2) 5人以上の「実労働時間」は、月間総労働時間数を出勤日数で除して算出している。

3) 上記に記載されていない産業については、秘匿事項に係わるため記載しない。

【佐賀県 統計分析課 調査分析第二担当】

■詳細についてはホームページでもご覧になれます。

さが統計情報館 統計データ検索サイト

検索 

URL : <http://www.pref.saga.lg.jp/sy-content/sy-content/toukeikensaku/>

